

南信州定住自立圏共生ビジョン改訂について（概要）

総合政策部企画課

平成21年から取り組んでまいりました南信州定住自立圏については、平成26年度に共生ビジョンの1度目の改訂を行いました。それから5年を経過したことに伴い、2度目の改訂（見直し）を行います。

共生ビジョンには、「圏域・構成市町村の名称」「圏域の将来像」「協定に基づき推進する具体的な取組」「期間」「成果指標」を掲載することになっており、その策定及び変更等は中心市の役割となっています。

1 見直しにあたって、成果指標の達成状況の確認及び構成町村・各関係機関のご協力の下、ヒアリング・アンケートによる振り返りを実施

■成果指標（KPI）達成状況

- ・生活機能の強化に係る政策分野のうち、医療・福祉及び産業振興については、一部目標に届かない項目もあったが、概ね目標値に近づくことができた。教育及び文化（図書館ネットワークシステム）については目標値を大きく上回ることができた。
- ・結びつきやネットワークの強化に係る政策分野のうち、公共交通ネットワークについては、全体で見れば概ね目標通りであった。圏域内外の住民との交流及び移住の促進に関しては、目標値を大きく上回ることができた取組がある一方、目標に届かなかった取組もあった。

■ヒアリングによる振り返り

- ・医療、福祉分野を中心に圏域全体で生活に必要な機能の維持強化は図られている。
- ・人口について、自然減のピークは超えたと認識している村もあるが、全体としては高齢化に伴う自然減が進行しており課題となっている。また、移住者が増えている地域もあるが、全体として人口減少への歯止めはかかっている状況にある。
- ・社会増を目指す取組として、特に人口規模の小さい町村においては移住説明会やお試し住宅の整備、各種補助制度など独自の移住定住施策に積極的に取り組んでいる。あるいは、Uターン者を増やすために高校生へのアプローチを検討している町村もある。
- ・地域の課題解決や圏域内外の交流及び移住定住の促進をはじめとする定住自立圏の各取組を効果的に推進していくためには、外部人材や専門家等との連携を深め、その知見を活用することも必要である。

2 以上によりこれまでの取り組み実績及び方向性を確認し、前ビジョンをベースとしながら必要個所の見直しを行う

■方向性

- ・引き続き生活機能の強化に係る取組については維持強化を図る。
- ・交流の拠点づくり及び移住定住の促進に向けた取組について、外部人材の活用等も行いつつ、より市町村の連携を深め、圏域一体となって取組を進める。

■具体的な取り組み

- ・具体的取り組みを記載した部分では事業費等を2023年度までの見込みに更新し、積算根拠となる各市町村の個別計画も前回同様に掲載。

■成果指標

- ・各町村及び庁内担当課に依頼し設定する。

■スケジュール

- ・6月 第2回定例会総務委員会協議会へ報告
- ・7月 広域連合会議にて報告した後、国・県へ報告